



国鉄1047名解雇撤回！ 安倍政権の改憲-雇用・ 労働破壊に反撃を！

JRに法的責任あり！ 最高裁決定に基づき解雇撤回・採用を
解雇撤回に向けた決意 / 弁護団 / 署名の訴え

国鉄闘争の新たな発展を

国鉄闘争全国運動 / 全国金属機械労働組合港合同

全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部

国鉄千葉動力車労働組合

韓国から／鉄道労組ソウル地方本部

「労働法制の危機に際して訴える」

第二の国鉄分割・民営化との闘い / 動労総連合を全国へ

国鉄闘争全国運動6・5全国集会 報告集

(2016年6月5日 東京・江戸川区総合文化センター)

【発行】 国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動 (国鉄闘争全国運動)

〒260-0017 千葉市中央区要町2-8 DC会館内 電話 043(222)7207 FAX 043(224)7197

国鉄闘争全国運動の新たな発展を

労働法制解体に反撃する力

伊藤 晃（国鉄闘争全国運動呼びかけ人）

今日のスローガンは、改憲と雇用・労働破壊に対する反撃の2本になっております。この2つのことは別のことのようにも見えますが、実は一つのことである。

戦後労働法制を一つの拠り所として、働く者が自分たちの労働と生活の権利を社会の根底で守ってきました。それが戦後憲法体制・戦後民主主義体制をつくってきた根本的な力の一つでありました。

労働法制解体は、人びとの生活を掘り崩し、社会の結びつきを破壊するものである。それは人民の政治的な力と意志をバラ

バラにする意味を持っている。したがって、それは改憲の重要な要素であると考えなければならぬと思います。

「労働法制解体反対」は、改憲阻止の闘いの中心に座らなければならぬものであると私は思います。

ところが、この労働法制解体に対する反撃は有効に組織されているとは言えません。

例えば残業ゼロや派遣法改悪が出てくるとメディアや議会で受動的な批判はたびたび行われる。だが首尾一貫しない。メディアはことあるごとに「賃上げをしないと経済成長は成り立



たない」という。しかし、労働法制解体が先取りされ現に労働と職場が壊され、へ解雇自由・正規職ゼロが進行しているから賃金は上がらないのではないのか。

一方でメディアはアベノミクス批判の最も根本的な力を絶対に見ない。私たちが社会の深いところに目をやるならば、労働法制解体と、それがむき出しに現れる場で台頭している無数の

運動を全国に見ることが出来ます。「われわれの職場を取り戻せ。労働の権利と労働の意味を取り戻せ。働く者の生活と人権を取り戻せ」。そういう闘いは、われわれが現に闘い、見聞きしている闘いです。

CTSの就業規則をめぐる闘いはその一つです。本当であれば、私がこれまで勉強してきた皆さんの事例を一つひとつここので挙げたい。そういう闘いを結集して労働法制解体に反撃する大きな力をつくりだす。それが国鉄闘争全国運動の仕事であり、集会の目的です。

われわれは職場と労働を取り戻すことができる。その力を持っている。国鉄・JR・国家による不当労働行為が存在したことを司法権力にさえ認めさせ

た国鉄1047名解雇撤回闘争を私たちは持っております。

この力を日々の闘いに結び付けていく意思を示した10万人署名の成功をかちとりました。私たちの力に確信を持つようではありませんか。その力を持って新しい署名運動をぜひ成功させなければなりません。

私たちは、この力が世界的な広がりを持つていていけることを感じております。労働の破壊、職場の破壊は日本で起きているだけではない。世界の労働者が同じ問題に直面しています。

20世紀の世界の労働運動が苦心して築き上げたものが、いま次々と解体されようとしている。これに対して、韓国では力強い反撃が始まった。あらゆる大陸で労働者が立ち上がっております。

私たちは、世界の労働者の感情・志・力の一つにしなければなりません。今日、韓国の同志たちが集会にみえています。これも私たちの力の一つにしている。われわれは今日の集会を飛躍台にして国鉄闘争全国運動を前進させる。そのことでもって世界の労働運動に力強く加わっていきたいと思います。

国鉄闘争がつくりだした情勢

木下浩平（全国金属機械労組港合同執行委員）

「化学総連が連合を脱退した。金属労協が連合脱退で揺れている」というニュースを聞きまし

た。国鉄分割・民営化当時、中曽根首相が「国労と総評をつぶし、改憲して戦争をする」と言い、改憲と労働法制の大改悪をやるという権力・資本の目論見だったと思います。しかし、その連合が目の前で大崩壊を始めている。労働運動の大再編が始まっている。

この1年の闘いを振り返った時、6・30最高裁決定があつて、その直前の昨年の全国集会で「動労総連合を全国に」と確認した。昨日、動労東京の結成大



会に参加をしましたけども、動労総連合が全国で感動的に闘っ

ていることを実感しました。やはり、国鉄闘争をつぶすという2010年4・9政治和解をのりこえて、動労千葉を先頭に闘いの旗を巻かずに国鉄闘争全国運動を立ち上げて闘ってきたことがこの情勢をつくり出し

階級的労働運動を切り開く

平山正行

（全日本建設運輸連帯労働組合
関西地区生コン支部執行委員）

日頃の現場での闘いに敬意を表します。

国鉄分割・民営化が中曽根内閣と独占資本の総本山である日経連による闘う労働組合つぶしが目的であつたことは、この間の闘いで明らかになつていま

す。この闘争は、動労千葉・港合同・関生支部の3単組による11月労働者集会にその精神が引き継がれています。この闘争は日本の階級的労働運動の再生を切り開く運動でもあります。

今春闘で関生は、安倍の進める官製春闘の願いではなく、自らの闘いの中で賃上げを決定する原則のもとで闘い、社会的水準を上回った賃上げ額と、賃

てきた。

今日は7回目の全国集会です。甲子園だったら風船が飛んでいる。今日を起点に、闘いの前進、切り開いている情勢を確認し、すでに沖繩を始め怒りはあふれかえっているわけですから、国鉄闘争を飛躍点に11月労働者集会に向かう出発点として、この集会を成功させていきたい。



上げの原資を大企業と取引関係改善の中で得られるようになりました。

基金の支払い・輸送運賃の引き上げ・人員補充・原価公表・戦争法阻止について回答が得られたのは、日本の企業別労働組合とは対照的に、出入り業者や未組織労働者の権利確保と日本の針路をめぐる課題につい

ての回答と共同行動ができたことは、労働組合の社会的任務を果たしたといえるのではないのでしょうか。

本年4月から大阪労働学校がスタートし、人材育成活動が大きく前進し、生コン関連の組織化を目標に、全組合員の共通認識と確信のもと組織拡大に向けて取り組みが強化され、さらに『50年史』の出版を記念するシンポジウムを東京・大阪で開催し、関生型運動が日本労働運動の先進的な役割を果たすものとして全国に広がり、関生の価値観と人材育成が高まっています。

沖縄基地反対闘争、7期にわたる沖縄意見広告運動が本日発売の朝日新聞で出されています。ミキサーパレード、沖縄現地への議員派遣、ミキサー車による現地でのパレードなど、大きな反響が現れています。

今春闘の成果の要因は、アベノミクスは大企業に資本が集中し、中小企業と労働者を犠牲にすることが生コン業界でも明らかにになり、大企業中心の経済政策は客観的には犠牲を受けているものが団結できる条件を与えています。この客観的条件を闘いの中で解決する指針を示したことです。

われわれは弱肉強食の資本主義を打倒し、競争社会ではなく、共生・共同社会、労働者人民主体の社会を目指す運動を推進し、強化する必要があります。

関西の生コン関連、各協同組合は、この間の実績が示しているように労働組合と中小企業が連帯することにより、大企業との対等取引が可能であることが明らかになっています。

戦争法廃止、軍事大国化路線阻止、すべての基地撤去、原発再稼働、TPP、消費税の廃止の闘いを進め、「テロ」と称して抵抗する人民を弾圧、民族皆殺しの帝国主義の侵略戦争反対、朝鮮民主主義人民共和国への日米韓による挑発の行動阻止に向け闘うことです。

成果を継続・安定させるには、組織拡大が絶対必要条件であります。情勢に確信をもって勝利するまで闘い続けることをここに表明します。ともに闘いましょう。

国鉄闘争を断固継続しよう

田中康宏（国鉄千葉動力車労働組合委員長）

全国からの結集、本当にありがとうございます。動労千葉を代表して、ひとこと決意を述べさせていただきます。

国鉄闘争はすでに30年、長い闘いですが、この闘いのもとにこれだけ多くの力を貸していただいたことを、心からお礼を申し上げたいと思います。

この時代だからこそ、私たちは

国鉄闘争を断固として継続していく決意です。この時代だからこそ国鉄闘争にもっと大きな力を貸していただきたいと思

ます。なぜそう訴えるのか。安倍政権は、憲法改悪と戦争に向かって突き進んでいます。参院選で3分の2を占めたら改憲に向

かって直ちに動き出す。こうした動きは国鉄分割・民営化から始まったことです。中曾根が言ったとおりです。「国鉄分割・民営化で総評・社会党をつぶして立派な憲法を安置する」。ここから始まった。

だから、この時代だからこそ国鉄分割・民営化反対闘争を断固として継続しないといけない。そう思います。

労働法制の解体攻撃

その裏で戦後労働法制の抜本的な解体攻撃が進められています。正社員をゼロにし、解雇を自由にする攻撃です。これはもう一つの改憲攻撃です。これらどこから始まったのか。これも国鉄分割・民営化攻撃の直接の継続です。

国鉄改革法と派遣法がちょうど今から30年前、1986年に同時に施行された。これが労働者の権利を根本から打ち砕く突破口を開いた。だけど僕らはそれに対して30年間、断固として抵抗し続けて、その攻撃をギリギリのところまで押しとどめ続けてきた。

30年経た今、歴史は回りめぐって本当の決戦がきた。そう思っています。だからこそ、国鉄分割・民営化反対闘争を継続する。そう固く決意しました。

今日は、韓国・民主労総、全国鉄道労組から2人の仲間を迎えています。韓国・民主労総は昨年4月から1年以上、幾波もゼネストを闘い抜いています。このゼネストは、韓国での労働



法制の抜本的な改悪に対する闘いです。民主労総の指導的な同志たちが多く獄中につながれ、大弾圧を受けながら断固として闘いを築いています。

民主労総は、総選挙でパククネ政権を惨敗に追い込んでこの6月、新たなゼネストに立ち上がるうとしている。韓国だけではありません。フランスでも労働法制の全面改悪に対して、何度となく百数十万人によるゼネストが闘い抜かれています。

だけど日本では、まだ憲法改悪も、労働法制改悪にも闘いはこれからです。なぜなのか。それは、国鉄分割・民営化で日本の労働運動が決定的に打ち砕かれたからです。

だからこの時代に必要なことは、もう一度、僕らの手で日本の労働運動を甦らせる。これが実現できた時に必ず日本の労働者は闘いに立ち上がる。私はそう確信しています。

すでに闘いは始まっています。昨年9月の戦争法案強行に対して日本の労働者は国会の前を埋め尽くし、全国で数百万人が「戦争に絶対反対だ」の声をあげて立ち上がった。

だけど一つまだ欠けている。職場から労働運動を僕ら自身の手で甦らせる。その闘いの拠点を無数につくる。これがまだ欠けています。これが戦争反対の声と結びついたら日本の労働者は必ず間違いなく歴史を動かす最前線に登場する。

必ずできると考えています。この国鉄闘争で皆さんがこれだけ結集してつくりあげたことを考えてください。

国鉄闘争は戦後の日本労働運動に歴史を残す大きな闘争でした。だけど全部が旗を降ろしました。われわれだけが30年間、闘いを継続しました。

ついに去年6月、国鉄分割・民営化攻撃の根幹が、国家的不当労働行為だったことを僕らの手で確定させた。

30年間、国鉄分割・民営化を起点にして起きた日本の労働者に対する本当にひどい攻撃、全労働者の4割、2000万人が非正規に突き落とされ、貧困・ワーキングプアに、社会保障も教育も医療も何もかもが破壊さ

れた。その出発点である国鉄分割・民営化が国家的不当労働行為であったことを確定させた。そればかりか、その責任がJRにあったことも法的に確定されました。

ここからJRに直接、解雇撤回の責任をとらせる新しい闘いが始まる。私たちは、これを宣言できるところまで来た。これは単に国鉄分割・民営化の決着だけではありません。後退を強いられてきた日本の労働運動が甦る確信をつかみなおす新しい闘いに今日を期して入りたい。

怒りの声呼び覚ます

それともう1点です。

労働基本権、労働基準法、労働組合法、つまり労働者が血を流して闘ってかちとってきた一切の権利、戦後労働法制。もちろんこれは労働者の怒りの声を体制内的に取り込んでいく仕組みでもあった。だけど、僕らの、いや先輩方の闘いが築き上げた労働基本権が安倍政権の手で打ち砕かれようとしています。これは間違いなく、深い労働者の怒りの声を呼び覚めます。

そうした兆候はすでに始まっています。例えば「保育園落ちた、日本死ね」の怒りの声がたちまち広がったことに示されて



います。労働者の権利を全部打ち砕く安倍政権の攻撃は、もっとも深いところから怒りの声を呼び覚ます。

この闘いは、すべての労働者の怒りの声を結集し、統一し、共同させ、これまで後退してきた労働運動の現実をくつがえして、もう一回、闘いを甦らせる基盤に絶対になります。

これは単に「労働法制の条文がおかしい。この条文が間違っている」というものではありません。現実の労働者の闘いを通してこれをひっくり返していく。国鉄闘争を30年、闘ってきたわれわれだから言えることだと思います。闘いのすべての蓄積が、これから生きてくる時代が来ている。

だから今日は、「国鉄闘争を断固として継続しよう」——そのことを訴えたい。それは、現場の闘いから必ず勝利の展望を切り開くことができる。そう確信したからでもあります。

正社員、セロ化の攻撃

国鉄分割・民営化の後、僕らは外注化を粉砕する闘いを16年間継続してきました。この闘いは、労働者を非正規に突き落とすべく、これに対して「絶対に突き落とさせない」闘いでした。この闘いゆえに動労千葉の組合員33人がクビになりました。国鉄分割・民営化で解雇されたのが40人、外注化反対闘争で33人が解雇されました。新自由主義に膨大な労働者が未来を奪われ、非正規に突き落とされた。

だけど、それがひどいと言っているだけじゃなくて、非正規にさせない闘いが絶対に必要じゃないか。そう僕は思った。この闘いに挑まないで労働運動の再生なんかできますか？

この闘いを続けた結果、新しいことが始まりました。JRのグループ企業、下請の仲間たちが動労千葉に結集し始めたのです。

今度JRで始まったことは、まさに安倍政権がいまやろうと

していることです。

CTS（JR千葉鉄道サービス）という下請会社が提案したことは、全員に雇用期限は5年だと通告をする。そして5年目に選考試験を実施して、選考試験に通った者だけを継続して雇用する。それが正社員だという。その正社員の賃金は、時給820円→920円という提案でした。

つまり、いったん労働者を全部解雇して、選別して、組合をつぶして、雇用を継続する。限定社員として雇用を継続される労働者は最低賃金8900円の労働者。こんなことが始まったら正社員は日本からいなくなる。解雇自由になる。これが安倍政権の「同一労働同一賃金」の正体です。国鉄分割・民営化攻撃を全社会に拡張しようということです。

これを教えてくれたのは、外注化反対闘争と、CTSから結集してくれた仲間たちです。就業規則改悪の4月1日実施は阻止しました。だけど、これはまだ勝利ではありません。半年間延期させただけです。

全職場で闘いの旗を

安倍政権の攻撃に対して、私たちはこの秋に向かって、解雇

撤回闘争の署名を今度は10万筆を超えて、もっとでかい運動にしてJRにたたきつける。そしてJRにおける安倍政権の労働法制解体攻撃を現実打ち破る。この二つの現場からの闘いで勝負をしたい。

これを全職場で小さな闘いの旗を上げてほしい。2018年に向かって労働契約法の5年ルールを悪用した攻撃が2千万人の非正規労働者にかかってくる。いや、本質的には6千万人の労働者全部を「限定社員」の名のもとに非正規に突き落とす攻撃です。

安倍政権は、1億総活躍プランの中で「非正規」という言葉を日本からなくすと宣言した。それは非正規ではなく正社員をなくすことです。

ここで労働者が立ち上がらないでどうするのか。これは戦争をとめる力です。労働者の権利を守る闘いは、戦争を止める闘いです。そういう闘いに国鉄闘争は立ち上がっていききたい。

ぜひともこの旗のもとに多くの仲間が結集していただけることをお願いして、動労千葉の報告に代えさせていただきます。

法的責任あり!

基づき1047名の解雇撤回・採用を

10万署名で団体交渉かちとる

中村 仁（動労千葉争議団）

皆さんのおかげで自分たちは今も解雇撤回を闘うことができています。

去年6月30日の最高裁決定を受けて、不当労働行為が認められたわけですが、それだけではなく、動労千葉が、国鉄分割・民営化に対してストライキで闘って解雇者と処分者を守って闘い続けてきたことが今につながっている。組合員が駅や希望しない職場に飛ばされてもJRにこだわって闘っています。

こないだアメリカのシカゴに行ったときに「なぜそんなに職場にこだわるのか」と聞かれました。なかなか分かってもらえなかったけども、自分の仕事を奪われたから、それを取り戻す闘いを30年間してきた。この闘いを続けているのは、動労千葉



と、闘っている一人ひとりの組合員がいるからです。

彼らが闘ってきたからこそ、外注先の職場でCTSの人たちが一緒に闘うことを選んでくれた。これは現場で闘っている支部組合員がCTSの労働者と気持ちを一つにしたからだと思います。われわれもできるのだから皆さんもきつとそうい

動労総連合の旗に結集し闘う

小玉忠憲（国労秋田闘争団）

先日、東北大学学生自治会に招かれて学内講演をしてきました。東北大学では、3200人以上の非正規教職員に、2年後の2018年までに5年間勤務した者を全員解雇すると通告してきたそうです。

すでに就業規則を変更し、「優

秀さ」を基準に「正規教職員と同等」「同等以上の成果を出す」と見込まれる者」のみが一部無期雇用転換となるということです。断じて許すことはできない。

動労千葉がCTSの就業規則改悪を阻止した闘いは決定的です。改悪された労働契約法がど

う闘いができると思います。非正規と正規を超え、闘いを大きくしていきたい。

全国の労働者から応援をいただいてここに立っています。署名を10万筆を超えて集め、JR東日本本社に団体交渉を開かせる力にしたい。清算事業団に行かされた1047名の当該、動労千葉9人をJRに採用させる闘いをしていきたい。皆さんと一緒に闘っていききたい。闘い続けます。よろしくお願いします。



うあろうと団結を崩さず本気で闘えば絶対に勝てることを示している。

4人の原告は、2010年の4・9政治和解を拒否して、解雇撤回闘争の継続を宣言したために、国労から組合員資格を奪

われて追放されました。

資格回復訴訟において国労の宮里弁護士長は「解雇されて企業に籍のないものは組合員ではない」と言い切りました。当時の本部書記長・浜中にいたっては「この和解によって解雇は不当ではなくなった」と証言し、「だからお前たちに組合員資格はない」というわけです。

JR資本との闘いを完全放棄した国労は、もはやまともな労働組合ではありません。

最高裁に上告してまもなく1年になりますが、われわれは結論を待たずに断固として動労総連合の旗のもとに結集して闘いぬく決断をしました。九州の羽廣さん、石崎さんは2月に動労総連合・九州を結成し、JR九州の駅無人化・外注化・安全無視と闘いつつ、熊本大地震では闘いの最先頭を担っています。

元北海道闘争団の仲間が3月に動労北海道結成準備会を立ち上げました。

われわれは国鉄分割・民営化を絶対に認めません。国鉄闘争はけっして過去のことではなく、青年労働者・学生の未来を切り開く現在進行中の焦眉の課題です。勝利するまで団結してともに闘いましょう。



JRに 最高裁決定に

解雇撤回闘争は新たな段階へ

葉山岳夫（国鉄闘争全国運動呼びかけ人）
／動労千葉顧問弁護士

新自由主義の元凶、中曽根は「国鉄分割・民営化を断行し

て国労・総評をつぶし、お座敷をきれいにし、新しい憲法を床の間に安置する」とほざきました。安倍晋三は、アベノミクスの大破産を隠蔽し、新興国の経済危機のせいにして人民収奪の消費税の増税を延期しました。目先の参院選を乗り切って緊急事態条項や9条改憲を強行しようとしています。

鈴木達夫さんの選挙闘争はこれと真つ向から対決し、粉砕する闘いであります。

この改憲・戦争情勢の中で、全労働者に対して労働法制改悪の攻撃が、新自由主義攻撃、国鉄分割・民営化型攻撃としてかけられています。韓国でもフランスでもこれに対してゼネストで闘っています。国鉄分割・民営化型方式を採用するCTS就業規則に対して、動労千葉はCTS労働者と一体となってストライキで闘い、4月施行を粉碎しました。闘えば勝てます。

1985年〜86年の国鉄分割・民営化に反対する動労千葉の第1波、第2波ストライキは、参加者全員がクビをかけて闘いました。28人が不当解雇されま



したが、原則的に闘って東京高裁で28人全員の解雇撤回をかちとりました。

ストライキで高石さんや中村さんら動労千葉所属の組合員は、停職処分を受けたことが不採用基準に該当するとしてJR不採用・清算事業団送りにされた上で1990年、1047名の仲間と共に解雇されました。

これに対して、東京地裁・白石判決、東京高裁・難波判決は「不採用基準と清算事業団送り」が、国鉄分割・民営化に反対する動労千葉に所属する労働組合員に対する組合差別である」として不当労働行為と断定しました。鉄建機構側はこれを不服として上告しましたが、最高裁は昨年6月30日、上告を退けて不当労働行為が確定しました。

しかも、不当労働行為の不採用基準、すなわち名簿不記載基準は、当時の職員局長次長の葛西敬之と国鉄総裁室長である井手

正敬のみならず、JRの設立委員会委員長・斎藤英四郎が加担して策定したことが、懇談議事録によって明確になりました。

すなわちJRそのものが採用差別・不当労働行為の直接の当事者であり、法的に直接の責任を負うことがますます明確になっている。JR東日本は、不当労働行為の直接の当事者であり、解雇を撤回しJRに採用すべき法的な責任があります。

〈解雇撤回・現職復帰・JR採用〉の闘いの現場はまさに階級的労働運動の現場、職場であります。その一環としての署名運動は、最高裁上告時点の際も威力を発揮しました。国鉄闘争全国運動の全国集会の成功も大きな力になりました。いまや、JR東日本に対して署名を突き付け、団交を実現し、追及する段階であります。

すでに参院選は決戦段階に突入しています。動労千葉弁護団の中軸である鈴木達夫さんの選挙闘争は、現時点での最大・最高の労働運動といえます。この運動こそ、安倍を打倒し改憲・戦争を阻止し、労働法制攻撃を阻止する要の位置にあります。

なんとしても勝利しましょう。共に全力で闘いましょう。

「すべての基地を撤去せよ」

宮城盛光 (国鉄闘争全国運動呼びかけ人／沖縄・北中城村議)

復帰44年5・15闘争は、韓国・民主労総ソウル地域本部の仲間と共に画期的な地平を切り開き、基地労働者を先頭に全島ゼネストの勢いで朝鮮侵略戦争を止める圧倒的な前進を勝ち取りました。

安倍は、労働法制改悪で「正社員ゼロ・非正規職化・解雇自由」に踏み込んでいます。しかし動労千葉は、最高裁判所に不当労働行為を認めさせた地平からCTS雇用破壊をはねかえし、J R解雇撤回を



県民大会に6万5000人 (6月19日 那覇市)



求める新たな署名運動へと反撃に出ています。動労東京の結成は、労働運動全体を階級的に塗り替える巨大な力です。

沖縄では5・15直後から元海兵隊の軍属による女性殺害事件が起きている。絶対に許されない。140万人県民の怒りが「すべての基地を撤去せよ」となって爆発し始めています。6月19日には10万人県民大会がもたれます。

全基地撤去の道筋はどこにあるのか。県民大会を成功させ、基地労働者を先頭とした沖縄労働者階級人民の全島ゼネストに向けて突き進むことです。このことを全力で訴えて、6・19県民大会を闘いぬきたい。私たちの手でゼネスト情勢を切り開くつもりです。絶対がんばろう。7月参院選は鈴木達夫さんの勝利に向け闘いましょう。

改革法を粉碎し新たな地平に

阿部啓輔 (国鉄闘争全国運動・新潟)

30年、国鉄改革法は「不当労働行為があってもJ Rには責任は及ばない。責任があっても旧国鉄」としずっと逃げ回ってきた。ついに昨年6月30日の決定をもって、これができなくなつた。本当に大きな転換点だつたと思っています。

9月19日には動労千葉の「採用しなせ、解雇者を戻せ」という団交要求に対してJ Rはそれまでの態度を翻して受理した。しかし、いまだに団体交渉を開いてない。

これはまた新たな問題として不当労働行為に発展していく。今度はわれわれがドンドン攻めていく状況に変わっている。国鉄改革法を完全に粉砕し新たな地平に立つて国鉄闘争をやっていく。そう私は思っています。



なぜ勝てたのか。国労は現場の闘いは一切やらない。労使協調路線を請い願っている状況で1047名闘争を裁判闘争しかやらない。これでは力関係は変わりません。動労千葉はシニア協定反対という大変な闘いをやりぬき、それと一体となつた1047名闘争を闘って相手を追い詰めていったがゆえに今回の判決があつた。

逆に言えば、われわれもそういう闘いを現場から始める。単に署名運動をやるんじゃないやなくて自らの闘いを足もとから始めて署名を訴えていく。

昨年夏に動労総連合・新潟をつくつた。組合加入をもって青年労働者が解雇されました。本当に許せない。3・17ストライキを打って満を持して4月以降、署名に入りました。そしてら対応がやっぱり違う。署名が組合から届いています。

階級的労働運動をやることで憲法改悪を阻止していく。戦後政治の総決算を労働者の側からやっていく。そういうところに踏み出せる。みなさん、共にがんばっていきましょう。



再びストライキで闘う決意

キム・スンシク（韓国鉄道労組ソウル
地本連帯事業局長）

韓国の鉄道労働者を代表して、日本の労働者同志たちに階級的連帯のあいさつを送ります。トゥジェン（闘争）！

私は、皆さんが日本で鉄道民営化に一貫して反対してきたという事実をよく知っています。そして国鉄民営化に反対して解雇された1047名の同志たちを復職させるために不断に闘ってきたこともよく知っています。

日本の鉄道のすべての労働組合が現実と妥協することに對し、皆さんたちは継続して正義を叫びました。すべてが「民営化はすでに前のことで、後戻りすることはできない」という時、皆さんたちは「民営化は間違いであり、今でも撤回すべきだ」

と主張しています。私は、皆さんたちのこのような正しいことを正しい、間違っていることを間違っている精神と、屈服しない闘争精神を学びにここに来ました。

韓国労働者たちも10年前から、民営化攻勢と労働条件を改善しようとする攻撃に對し闘ってきました。政権と資本は非正規職を拡大し、労働時間を増やし、解雇を簡単にする攻撃を継続しています。パククネ政権は成果年俸制導入、低成果者退出制、非正規職拡大を押し通そうとしています。公共部門をまず攻撃した後、これを民間に拡大しようとする策動しています。

韓国の鉄道労働者たちは2013年、パククネ政権の水西登KTX民営化攻撃に對して23日間のストライキで反撃しました。ストライキに参加した1万2千人全員が懲戒を受け、強制配転を受けました。支部長と幹部たちは解雇され、全組合員の10%を強制配転しようとする策動に對して1千人以上が剃髪闘争で抗議しました。その結

果、配転が中断されました。

しかし韓国鉄道労働者たちは、再びストライキを決意しています。パククネ大統領が直接指揮し、成果年俸制導入を強制しようとしています。団体協約は無視され、各公企業の理事会で一方的に就業規則を改悪しています。鉄道公社も新任社長が成果年俸制導入のために理事会を開催しました。労働組合が反對する成果年俸制を導入する場合、私たち全国鉄道労働組合は断固としてストライキで立ち向かいます。公共部門労働者たちとともに共同ストライキを積極的に準備します。

私は、皆さんが日本の労働運動を再生させるために全国組織建設に立つたことを知っています。他の人が立ち上がらず恐れる時、立ち上がるのが真の勇氣です。皆さんの運動が必ず成果を収め、日本労働運動が活力を取り戻すことを望みます。そしてパククネ政権の攻撃に對して、ストライキを準備する韓国の鉄道労働者を力強く声援してくれることを望みます。

労働者は一つだ。韓日労働者は団結しよう！ 国鉄民営化を撤回し、解雇者を復職させる！

集会メッセージ（抜粋）

■星野文昭（徳島刑務所在監）

資本・権力の全攻撃と闘うことを通して、団結して立ち上がり、国境をこえた団結を拡大、発展して、資本・権力を倒し、人間労働と全人間生活・活動・全生命活動を奪い返し、誰もが人間らしく生きられる社会を実現し、創造していきましょう。

■中国鉄道労働者連合会

最近の十数年の中国鉄道の発展と改革の過程で、鉄道労働者は重大な代償を受けました。私たちはもつと力を結集する必要があります。6・5国鉄労働者全国集会を全力で支持します。世界平和のために、搾取と抑圧をなくすために、労働者の団結と解放のために、共に闘おう！

■トルコ国際労働者連帯協会（UNDER）

バス1台を満席にする程度の富者たちの富が世界の半数の人々の富をも凌駕するような世界では、労働者民衆にとっての正義と幸せは存在し

得ません。私たちはこのような世界の変革を望んでいるのであり、労働者階級こそがそれを実現する力があることを確信しています。闘う労働者は国際的に団結しよう！

■米鉄道労働者連帯（RWU）
総書記ロン・カミンコウ

残念ながら直に参加できませんが、心の中で共にあることをお伝えします。共同して私たちに攻撃を加える敵に對しては、真に国際的な共同闘争が要求されます。闘いのさらなる発展に向け、みなさんの奮闘の成功をお祈りします。連帯を込めて

■CSP・コンルータス（ブラジル労働者民衆連盟）

安倍政権は、日本中の米軍基地をそのままにし、ヒロシマにオバマ大統領を引き入れました。安倍とオバマは、朝鮮半島の労働者階級に攻撃を加えるため、韓国資本主義政権と同盟関係を強化しています。あなたたちの闘いは、国際的な労働者階級の支持を受けるに値します。

改憲―雇用・労働破壊に反撃を

労働法制解体に立ち向かう

橋本武朋（国鉄闘争全国運動・東京東部の会共同代表）

労働法制解体の画策が進む中で、国鉄闘争全国運動の持つ役割・任務は、もはや歴史的といってもよいのではないかと考えます。私からは、労働法制解体の中の攻撃の一つ、労働契約法についていくつか述べまして連帯のあいさつとします。

ご存知のように労働契約法18条の、有期雇用から無期雇用への転換権が2018年に発生します。ただし、それを見越した使用者・雇用主からの脱法行為が全国の各職場で起こっています。みなさんのそれぞれの職場



でも同じような問題が起こっているのではないかと思います。私自身、職場が自治体関連の委託職場です。自治体の関連職場で起きていることをいくつか報告します。

この脱法行為のやり方なんですけども、まず、一つの例としては、契約更新の少ない労働者、1回や2回しか契約更新をしていない労働者に対して、それを狙い撃ちにして、使用者が更新を拒否して5年目を迎える2018年を前に一方的に雇い止めるというやり方が起こっています。

二つ目としては、就業規則を改定して新規採用の労働者の契約期間の上限を5年としてしまう。就業規則を変えてしまうやり方があります。ただし、これは現在雇用されている労働者は除外する。つまりいま現在雇用されている労働者にこれを適用

してしまいますと、当然、労働条件の不利変更になりますから、これを指摘されることを逃れる狙いがここにあるわけです。

ただし、今後新しく雇用する労働者の雇用期間は5年を上限とするとしても、ここに但し書きがあつて、規則上5年を超えて雇用する可能性はまだあると書いてあります。つまり使用者の意のままに働かざるを得ない労働者は、引き続き雇用して、低賃金・低労働条件で使い続けるということでもあります。

これは労働者同士の間に競争を持ち込み、労働者を分断するやり方です。同時に注意しなくてはならないのは、これを手段として組合役員や組合の活動家を職場から排除する組合破壊の狙いもあることをわれわれは見なければならぬと考えます。三つ目も、18条の脱法行為のやり方なんですけども、これはクーリングオフ、つまり雇用の空白期間をつくってしまうことといったん解雇を強行してしま

う。これはもう現実起きています。

このような事例をもつて、いま労働契約法18条の2018年問題に向かつて使用者・雇用主・資本が先手をうって労働者に対して攻撃をかけてきている。

そもそも労働法18条の持つ問題は、有期で雇用されている時の労働条件のまま無期転換することです。つまり、低い労働条件の労働者を生み出すということとです。むしろ使用者はこれを利用して使い勝手のよい労働者、低賃金労働者を作ろうとしている。さらにこれを機会に、直接雇用から派遣など間接雇用に順次置き換えていくことも考えています。

広範な労組の統一と共同行動

芹澤壽良（高知短期大学名誉教授）

国鉄闘争全国運動に参加している支援者の一人として、動労



「労働組合がこの労契法を活用して」ということをあちこちで聞きます。労働の側がこの法律を活用することは結構ですが、でも、法の持つ反労働者性をきっちり認識して、現場での闘い、労働組合の職場闘争で跳ね返していく、このことが必要なんだ。法律に幻想を持つてはいけない。職場支配権の問題である。私はそう考えます。

労働法制の解体という情勢を迎えて大変厳しくは見えません。しかし、これは支配者の側の危機の表れでもある。それに対して根本から立ち向かうことができるのが国鉄闘争ではないでしょうか。これからの勝利の日までともに闘いましょう。

千葉が国鉄闘争を最高裁の最後の裁判闘争まで全力を挙げて闘い、結果、却下されたとはいえ、要求を堅持して、その後も国鉄・JRへ可能な要求運動をみだし取り組んでいること。そして今日、労働法制の抜本的改悪の闘いの重要性・緊急性を全国各方面に訴える活動に対して心から敬意を表するものであります。

ご承知のように、まもなく開始される参議院選挙後に生み出される新しい政治情勢の中で、労働運動の分野で大きな闘争課題となりますのが、昨年すでに政府が国会に提出した労働法制・労働基準法の労働時間法制の改悪、8時間労働制の規制緩和と、残業代ゼロ法案であります。さらに政府は財界に強い要求である、解雇の金銭解決、解雇自由化法案を急ぎ立法化し、一緒に通過・成立させようと狙っています。

これらは労働組合運動の歴史的に闘い取ってきた現行労働法の労働者保護を抜本的に骨抜きし、破壊して、資本の支配の自由勝手な酷使とお払い箱を可能ならしめようとするものといっても過言ではありません。

これら労働者個々人の労働の諸権利を剥奪する立法化は、わが国だけではなく、労働組合運動の歴史のあるフランスをはじめ、先進資本主義諸国においても政府・財界が立法化を狙い、すでに国会に上程されており、これに対して労働組合組織挙げて広範な行動、大衆的ストライキ闘争が展開されています。

たとえば、フランスでは3月以来、企業の競争力強化と雇用促進、企業レベルの労使合意の

重視、労働者解雇の自由拡大などの政策に国民の70%が反対し、労働組合運動は7つの全国組織が大同団結して完全撤回を求めて学生運動とともに、全国的な大ストライキ闘争を展開し、14日にも次の共同行動が予定されています。

わが国では、この闘いの強化を呼びかけている日本労働弁護団が主催者となつて1・2回の集会が開かれているだけで、まだまだ大きく立ち遅れているといわざるをえない現状にとどまっています。

日本の労働組合運動の労働基準法改悪と闘った歴史的経験、1947年4月に成立して以降、10回目の改悪案が出されて

労働運動めぐる日韓共通の情勢

金元重（国鉄闘争全国運動呼びかけ人）

最近の日本と韓国の労働情勢、政治情勢を見ていくと恐ろしいまでに似た状況です。労働市場・労働法制改悪と民主主義の破壊が同時進行していると感じざるを得ません。日本と韓国で置かれている状況が似ているということは、闘う課題も似ているということだと思えます。

韓国では4月、直前までのマスコミの予想を覆して総選挙で

おりますけれども、87年以降の政府・財界の改悪に対しては、この闘いを通して十分な闘いではございませんでしたけれども、共同した闘いを展開して、重要な改悪を阻止する中で、解雇自由の原則の規制など大きな改悪を阻止し、撤回させ、解雇権濫用の法理を規定化させるなどの成果をかちとっています。

今後さらに政府の改悪案の問題点を徹底的に研究・宣伝し、今回は特に国際連帯を重視し、国内外の広範な労働者、労働組合との粘り強い統一と共同行動で断固として阻止しようではありませんか。ともにがんばりましょう。

与党セヌリ党が過半数割れを起す歴史的な敗北を喫しまし



た。いろいろな分析がなされていますが、2015年初頭以来、民主労総がハンサンギン新執行部のもとで、パクネ政権の労働市場・労働法制改悪に真正面から立ち向い、その前哨が昨年11月14日のゼネストと民衆総決起にあつた。その闘いの成果が今回の与党敗北の一番大きな原因だといえると思います。

民主労総は、今年2月4日の代議員大会で、今回の総選挙の核心目標を労働改悪勢力に対する審判と設定しました。反労働・反民生・反民主政権の審判と労働改悪候補の落選、民主労総候補の当選のために幅広い活動を繰り広げると決定しました。そして今回のような結果だった。

民主労総は、総選挙の結果は、パクネ政権の独裁体制と反労働者、反民主政策一辺倒に対する国民の重大なる審判だと規定しています。民主労総は総選挙共同闘争本部戦略候補として、労働者・庶民の希望を代表して善戦し勝利した、現代自動車、現代重工業などの工業県であるウルサン東区、ウルサン北区など8人の当選者に心から敬意と敬意のあいさつを送るという声明を出しました。

民主労総は、今回の総選挙を4つの進歩政党、その他の民主

勢力と共同で総選挙共同闘争本部を立ち上げ、選挙情勢としてはけつして有利ではありませんでした。かつて国会に10議席をもった民主労働党が改変されながら、統合進歩党事件というかたちで労働者政党、労働者の政治勢力が頓挫する中で迎えるをえなかつた選挙です。その中でも民主労総は戦略候補を出して3人を当選させました。

その3人の民主労総戦略候補の一人、ウルサン北区で61.5%の支持を受けて当選したリュンジョンホンという人。彼は1986年に現代自動車に入社しました。翌年87年、労働者大闘争を経験して労働運動に貢献するようになります。98年、現代自動車で整理解雇阻止を闘いながら「これからは現場闘争だけではなくて議会、国会で労働者の権利を守り自分たちの労働法制を作っていく。そういう政治活動が必要だ」という当時の労働組合の切実な要求があつて政治活動に入ってきます。

最初はウルサン北区の区議会議員、そしてウルサン市の市議会議員、そしてウルサン北区の区長を経験し、16年間、労働組合出身者として地方の議会・行政に携わってきました。惜しくも14年、北区長の再選挙に1・

8%の僅少差で敗れました。彼は現場を離れた16年間の政治活動からもう一度現代自動車の生産ラインに復帰してランク&ファイルとして活動します。大変だったと思います。そして今回、国会議員選挙にウルサンから初めて労働者出身の国会議員を私たちが見ることができるようになったわけです。

今回の民主労総の闘いは、選挙としてはけっして有利ではなかった。進歩政党、労働者政党が分裂を克服できない状況の中で闘いました。ユンギョウンさんは当選後まもなく4月21日に収監中のハンサンギン委員長と同じウルサン東区の当選者と共に訪ね「自分たちは労働者を中心とした進歩大政党をつくる必要がある。今のままじゃだめだ」と訴えて、ハンサンギン委員長も国会ではぜひ労働法制改悪を阻止する闘いをしてくれと訴えたということです。

冒頭、日本と韓国で闘いの課題は似ていると言いました。私たちも、目前に参院選を迎えております。われわれの鈴木達夫弁護士が立候補を表明し、すばらしい選挙戦を闘おうとしています。ぜひ皆さんの力で労働組合のための、労働者のための国会議員を送っていきましょう。

新しい労働者の政党の先頭に

鈴木達夫（全国運動呼びかけ人／弁護士）

昨日も新宿駅西口で全学連の皆さんと共に街頭演説をやってきました。街頭が日に日に政治化している。足を止めて聞いてくれる人が増えています。

安倍が消費増税を2年半延ばすと言い、共産党まで含めて野党は「アベノミクスの失敗だ」と言う。失敗ってことは成功もあるわけに変な話ですね。そんなことしか対置できてない。

私は、街頭の大きな関心事だと考えて、少し突っ込んで提起しました。

社会保障を消費税でまかなうこと自体、とてもないインチキです。社会保障は、ロシア革命に直面した帝国主義・資本主義が生き延びるために採った、やむをえず、しかし資本主義の存続にとって根本的な政策で

す。それを最も弱い者いじめで不公平な消費税に依拠して取り立てる。「年金や生活保護費が欲しいだろう。だったら消費税を認めろ」と。

そして今度は2年半延ばして、おためごかしに人民の票をかつさらおうとしている。

この消費税問題一つをとってみても、資本主義の枠内でのルールづくりで、問題を解決できるのか。絶対にできないというのを、私は「新しい労働者の政党をつくり革命をやる」とと真つ向から訴えて昨日の街頭演説をやりました。すさまじい反響です。その場で、私の推薦人になってくれた中小企業の親父さんがいました。

そして労働法制の大改悪、もう一つの憲法改悪と言って過言ではない大攻撃です。

この攻撃の中心に就業規則の一方的改悪が位置しています。資本主義が生き延びるために労働者の団結を認めるギリギリの妥協を彼らが迫られた。その団体法・社会法を、国鉄分割・民営化と踵を接して1980年代半ばから、独立で対等な使用者

と労働者の1対1の契約関係とする、労働法制の根本原理を転換する大攻撃が始まった。これもまた資本主義の核心に関わる問題です。

判例が先行した後2007年労働契約法が成立しました。この法律の本質が、戦後労働法制解体する、労働者の団結・連帯を根本的に否定したところに成り立つ大攻撃であることを絶対に見逃してはならない。

それが典型的に現れているのが就業規則の改悪問題です。いま全世界で就業規則の一方的改悪が横行している。フランスや韓国での攻撃も、同質の攻撃だと私は考えます。そもそも労働契約ですから、1対1というペテンを言う以上は、その労働条件を具体的に定めている就業規則の改悪は個別の同意が絶対に必要とされている。建前から言って当然です。

しかし労働契約法は「就業規則の不利変更は合理的であればよい」というインチキを根本にしてつくられた。これにブルジョアジードもが依拠して、一方的に改悪し、労働者が生きられない状況をつくろうとしている。

労働は本来、人間にとって本質的な生命活動の発現だ。その

労働がどんなに惨めで腹立たしい、ふざけきったものに扱われているか。

職場の支配権を一つひとつひっくり返して労働を奪還していく。これが私たちに問われている課題だと思います。

消費増税や労働法制の改悪を、「資本主義を倒そう」というアピールが、労働者一人ひとりの心臓をつかむ。それなくして力にはならない。

この選挙の勝利は、まさに職場で、資本主義を根本的にひっくり返す革命をやる、そのための労働者の政党を新しくつくる、この訴えがどこまで広く深く獲得できるかにかかると。その先頭に私は立とうと思います。





第二の国鉄分割・民営化との闘い

組織拡大で対抗し闘いぬく

■山田護（動労千葉幕張支部長）

JR千葉支社は、大量退職を逆手に取った組織破壊攻撃を仕掛けてきています。この5年間、千葉支社だけで千人を超える人が退職を迎えます。現在、再雇用・エルダー制度で出向している60歳から65歳の合計は300人で、エルダー希望は現在の3倍となり、グループ会社で就労先などあるわけがありません。エルダー制度は破綻しているし、定年延長しかありません。しかし、会社は定年延長せず、逆にそれを組織破壊に利用し、本人希望と異なる就労先を提示しています。繁沢副委員長には、現在の職場を追い出し、錦糸町駅を提示しました。これは狙い撃ちの組織破壊攻撃です。絶対に許しません。

会社は提示した内容しかないと言っていますが、京葉車両センターではCTSで人が足りず募集しています。就労先がないなんてウソを言うんじゃないとこれから闘っていきます。

私も59歳になりました。後1年で再雇用を迎えます。そろそろ役員を辞めてゆつくりしようかなと思ってたんですけど、会社

側はまた新たに選別して職場から追い出そうとしています。だったらあと5年間、力いっぱい闘っていききたいと思います。

CTS就業規則の4月改悪は粉砕しましたけど、10月1日実施といっています。やつらに対抗できるのは組織拡大しかありません。これからもCTSとJRで組織拡大を言っていきたいと思っています。

■CTS組合員

4月1日、皆さんのおかげでなんとか阻止することができました。これはいったん取りやめただけです。契約は半年、つまり10月以降はわかりません。とにかく負けずに弾圧をはね返し、団交を闘い、一つひとつ問題をクリアしながら仲間を獲得し、がんばっていききたい。

■CTS組合員

4月実施は延期させたんですけど、6・7月が勝負どころです。会社の株主総会が6月にあつて、その後に動き出すことを会社は公言しています。

労働契約法に頼って勝てるとは思ってなくて、自分たちは後

4カ月の契約で会社は10月1日から実施しようとしているわけですけども、非正規でも、契約があと4カ月でも、本当に職場を固めればはね返せることを何カ月かの闘いで確信しました。なぜならば、実際に現場で仕事をしているのは、JRから天降りて来た管理者ではなく、われわれだからです。職場の人間を固めれば本当に勝てる。そこは本当に勝負だと思っています。

山田支部長が言われたように、本当に組織拡大を最大の勝負として就業規則改悪をもう一度とめたいと思います。

■動労千葉青年部

少数精鋭、動労千葉青年部、元気にやっております。

CTSの4・1就業規則改悪は止めましたが、10・1へ再び攻撃を仕掛けてこうとしています。同じく仕業・構内外注化から4年目となります。この10・1もさらなる闘いが盛り上がってきますので皆さまのご支援をよろしく願います。

うちの青年部長は、ライフサイクルから戻ってきましたが、水戸で同じくライフサイクルで闘っている青年部もいます。ともに連帯して闘っていきます。

常磐線全線開通絶対反対！

■石井真一（動労水戸委員長）

国鉄分割・民営化から30年が経ちました。なぜここまで不当労働行為の連続だったのかと考えています。人活センター・売店・そばや・ベンディング、それ以外にも運転士登用差別、昇進差別：30年間、JRと闘い抜いてきました。

しかし、動労千葉も動労水戸も動労連帯高崎も動労西日本もこれに負けずに動労総連合として闘って勝利してきました。

これは戦争のためには労働運動を絶対につぶすという、すさまじい資本家階級の意思だったと思います。私たちはあまり考えずに闘って、なぜここまでやられるのかと思っていたのですが、30年経って「そういうことだったのか」とハッキリ分かってきたような気がします。

2009年4月、国労や動労千葉は戻っていたんですけども、動労水戸も売店から現場に戻った。ついに国鉄労働運動の反撃が始まったと思っています。動労千葉、動労水戸に青年が結集し、CTSやMTSから青年労働者が組合に加入する。全国で動労総連合が次々に結成

される大勝利。これはひっくり返せると思っています。

私たちは今でも国鉄分割・民営化から始まる外注化・非正規化と先頭で闘い抜いています。出向裁判も鈴木弁護士を先頭に闘い、ついに証人尋問が始まります。証人尋問では富田社長を呼ぼうと言っています。勝利に



向かって闘い抜きます。

二つ目に、重大な攻撃がきています。安倍はいわきから選挙演説を始めました。彼も福島・いわきが重大な拠点だと思っています。7月に南相馬市小高地区が避難区域から解除され、JRは6月から試運転を開始しようとしています。原ノ町から原発に向かって小高駅にまず走らせる凶暴な攻撃です。原ノ町から仙台につなげるなら分かりますが、原ノ町から小高に行く。原発に向かって電車を走らせようとしています。

JRは、7月12日開設、13日から運転再開と言っている。私たちは動労福島の方々と連携して断固登場して闘争を構えて闘っていきます。

5月22日いわきで診療所報告会をやりましたけれども、非常に関心が高くて街宣を聞いていた人が集会に来る状況です。JRとの団交で明らかになったことですけれども、小高地区は除染しても3・5ギンシーベルトある。そこに電車を走らせることは絶対に許せない。常磐線全線開通絶対反対、被曝労働絶対拒否で動労水戸は団結して組織を拡大して、闘っていききたいと思っています。

動労総連合建設を全国へ！

■吉野元久（動労東京）

6月1日に11番目の労働運動拠点として、国鉄東京動力車労働組合を結成しました。東京における国鉄闘争全国運動の圧倒的な拠点であると同時に、新宿駅の南口にあるJR東日本本社を徹底的に攻め抜く拠点として、組織拡大を実現していききたいと思っています。

■漆原芳郎（動労連帯高崎）

高崎では、籠原駅で大炎上事故がありました。1500ボルトの電流がショートしてコンクリートが電気の熱で溶けた。いまでもまだ完全には復旧していません。高崎線籠原駅の火災事故の復旧は11月までかかります。メンテナンス合理化が進んで下請け労働者にすべての犠牲が強いられるという作業が進まない。

4月に高崎線が遅延証明を出さない、つまり遅れなかった日は1日だけでした。3月に火災が起こって、その後ポイント故障が4月に2回、5月に3回発生しております。それもすべて火災事故の影響です。

私たちは籠原の職場で、車両の入れ換えと電車の清掃をして

おります。しかし、この作業の中で私たちの命まで危なかった状況の中で仕事をさせられたわけです。これからも組織拡大を目指して、闘いの拠点を拡大していきたいと思っています。

■岡崎昭夫（動労西日本）

全国の皆さん、5月26・27日のオバマ広島訪問絶対反対の闘いに駆けつけて下さってありがとうございます。

広島印刷事業所廃止絶対阻止！労働者から仕事を奪うな！職場から仕事を奪うな！生きるためにストライキで闘おう。最後まで「職場廃止絶対阻止、全面白紙撤回」を掲げて闘います。6月17日をはじめとして、4波のストライキを全組合員の団結で闘いぬきます。

■動労総連合・新潟

先月、新潟県労働委員会に対して新潟鉄道サービス（NTS）とJR東日本の不当労働行為救済を申し立てしました。NTSは私が組合に加入したことを知った上で1月になって解雇通告をしてきました。NTSはJR東日本と一体となって、非正

正規化を推進していく中で、動労総連合の闘いの拡大を恐れて私に対して解雇攻撃をかけてきています。

J R 関連会社の非正規労働者が闘いに立ち上がって団結をつくって、J R 本体に打撃を与えていきたいと思っています。自分の闘いで非正規職の労働者を獲得して、非正規職撤廃を闘っていきます。

■時廣慎一（動労神奈川）

先月、第2回の定期大会を行いました。新しく3役を決めました。中村委員長、桑原副委員長、自分が書記長に選ばれました。自分の解雇撤回、非正規職撤廃を掲げ、これからも精進してがんばります。

■橋本光一（動労福島）

5月初めに郡山駅のすぐそばに念願の組合事務所を構えることができました。その入口には「国鉄福島動力車労働組合」と掲げられてありますが、その下には「福島合同労組」、その脇には「3・11反原発福島行動」「市東さんの農地を守る会」「NAZEN郡山」「星野さんを取り戻す会」と掲げられています。地域の階級闘争の拠点となる組合事務所が誕生しました。J

R 職場で働く労働者はもとより、地域の仲間とともに J R 資本に対して闘いを挑んでいきたいと思っています。

■出口威（動労総連合・北陸）

4月2日に結成しました。会場にはほかの3人の組合員もいます。労働組合、労働運動は自分のためだけではなく人のためにする慈善活動ではありません。動労総連合・北陸は労働者階級の一員として、自分のためだけでなく、人のため、階級のために闘える存在であり、そのために社会を変える気概と展望を持って闘います。

動労総連合北陸は、動労千葉、国鉄労働運動の切り開いた1047名解雇撤回、職場復帰の闘いに学び、組織拡大と北陸新幹線最優先、ローカル線切り捨て攻撃を暴き、富山通運不当解雇撤回闘争を軸に、北陸で動労旗を掲げて闘い抜きます。

■羽廣憲（動労総連合・九州）

2月24日に結成し、4月にいきなり熊本大震災を迎え、緊急アピールに当たっていただきました。本当にありがとうございます。まだまだ余震は続いています。労働運動という点で見て熊本に支部をつくっていくこと

を目的に熊本総合車両センターに突撃をかけます。ビラ配りと熊本市内街宣です。

震災解雇が続いていく中で闘うこと、労働組合こそが求められていることを満展開させていく。全力でがんばっていきます。

■行動提起

■山本弘行（国鉄闘争全国運動呼びかけ人／動労千葉を支援する会事務局長）

1点目は、新署名の10万筆をかちとることです。J R に「解雇撤回・J R 復帰」を直接突き付ける位置を私たちはどつしり占めました。最高裁署名に応えてくれた10万人の労働者にこのことを報告するとともに、再び10万に挑戦しようではありませんか。これは「労働法制の危機に際して訴える」に具体的に応える道です。

2点目は、国鉄闘争全国運動として全国に網の目のような組

織をつくり、全国の職場・地域で会員を拡大し、新たな国鉄闘争支援・連帯陣形をつくり出していこう。

第3点は、労働法制解体と改憲・戦争を絶対阻止しよう。国鉄闘争を闘ってきた私たちこそがそのことを実践し、やり遂げる任務があります。世界の労働者は同じ闘いの声を上げています。韓国では6・18ゼネスト闘争宣言が出され、6月末にはストライキ投票に入ります。「互

■閉会あいさつ

■花輪不二男（国鉄闘争全国運動呼びかけ人／世田谷地区労働組合協議会顧問）

熱気があふれる集会の雰囲気を持ちましたことを言っておくのはしのびない。スローガン的に自分の気持ちを披瀝しながらみなさんとこの集会の熱気を共有したい。本集会に参加された数は1626人です。

いの様子を見ながら闘いを避けるのではなく、互いを信じて闘いに立つ」と訴えて鉄道労組が最先頭に立っています。フランスでは、なんと原発労働者が19の原発をぶつとめてストライキに突入した。

一切は労働現場の闘いにかかっています。この力を国鉄闘争の各地区集会として結集し、そして11・6労働者集会に結集していこうではありませんか。

今日は生々しい現場の報告をたくさんいただきました。労働者・青年の発言、行動提起もありました。この熱気あふれる雰囲気は私も共有して帰りたい。われわれは新自由主義に対して徹底して闘う。われわれは奴隷ではない。われわれは資本家の犬には絶対にならない。フランス、韓国、そして万国の労働者と団結して闘う。

鈴木弁護士笑顔を見たいですね。闘いに勝つ。今日の成果を11月6日の日比谷野音集会につなげて、次にさらなる成果を語り合おう。以上、閉会のあいさつにします。



労働法制の危機に際して訴える

安倍政権の手で、「団体法・社会法」（団体的労使関係法・労働者保護法）としての戦後労働法制が解体されようとしている。

安倍政権は「働き方改革」は安倍内閣の次の3年間の最大のチャレンジ」として「1億総活躍プラン」を閣議決定した。「正規・非正規の二分論を超えた多様な働き方」「非正規という言葉をやめ、日本国内から一掃する」の名のもとに「正社員ゼロ・解雇自由」社会が生み出されようとしている。

第2次安倍政権は、経済財政諮問会議・日本経済再生本部・産業競争力会議・規制改革会議などに竹中平蔵らの新自由主義者を集め、厚生労働省さえ排除するクーデター的手法で雇用・労働政策の歴史的転換を開始している。全労働者に向けられた新自由主義―国鉄分割・民営化型攻撃にほかならない。戦争法の強行、改憲への突進と対をなす「もう一つの改憲攻撃」である。

産業競争力会議や規制改革会

議では、雇用や労働者の権利に関する従来の「常識」をすべて覆すに等しい議論が行われている。「解雇が規制されているのは誤解」「労働契約法16条は解雇を規制する趣旨ではない」（日本の正社員は）職務・勤務地・労働時間が原則無限定だから社内で配転可能である限り解雇は正当とされないため（解雇が権利濫用になる）」

すなわち「職務・勤務地・労働時間が限定された雇用ルールを整備すること（限定正社員・ジョブ型正社員）」が最優先課題とされ、「その論理的帰結として、当該職務や勤務地の消失・縮小が解雇の正当な理由になる」というのだ。

さらには「正社員改革」の名のもとに、限定正社員・ジョブ型正社員を「社会通念上相当な働き方として広く普及させ」「その際、処遇を変えない」ことが基本方針として確認された。非正規職とまったく同じ超低賃金の「正社員」を生み出そうというのだ。その際、労働契約法の「無期雇用転換申込権（5年ル

ル）」を使えば、そうした「新たな働き方」を大量に生み出すことができると思統一しているのである。国鉄分割・民営化型の「一旦全員解雇・選別再雇用」攻撃を社会全体に貫徹する攻撃だ。

労働者派遣法についても『常用代替防止』は、派遣社員との競争から熟練度の高い正社員を保護する諸外国にはない規定であり、対等な立場での競争条件を保障するべき」として、昨年9月、常用雇用を自由に派遣労働者に置き換える法改悪が強行された。

彼らは、こうした雇用・労働政策の歴史的転換を「雇用維持型から労働移動支援型への政策転換」と呼び、「労働条件変更を正当化しうる従業員代表法制が必要」「労働条件の不利益変更の効力が裁判が確定しない限り不明というのは望ましくない」（この点で）2007年労働契法は挫折した」と言って就業規則を万能化し、その一方的変更を合法化しようとしている。

労働契約法・パートタイム労働

働法・派遣法の一括改正が検討され、労働時間規制の解体（残業代ゼロ制度）や解雇金銭解決制度の法制化が画策されている。改悪労働契法施行から5年、改悪派遣法施行から3年を迎える2018年が歴史的な分岐点になるうとしている。「雇用崩壊」への最後の扉が開かれようとしている。

だが、最大の問題は、これほど重大な事態が進行し、労働者の怒りが渦巻いているにもかかわらず、日本では労働組合の反撃がまったくと言っていいほどないことだ。いま求められているのは労働運動の変革である。

世界中の労働者が同じ問題に直面している。韓国では、パク・クネ政権の「労働市場構造改革」に対して、民主労総を先頭に幾波ものゼネストが闘いぬかれている。その闘いは社会全体の支持を獲得し、4月総選挙でパク政権を惨敗に追い込んだ。フランスでも、テロ非常事態宣言をはね返して、労働者や学生の激しいゼネストとデモが燃え上がっている。

戦争法強行採決に対し国会前を埋め尽くした数百万人の怒りの声は、日本の労働者・民衆がいよいよ歴史の前面に登場しよ

うとしていることを示した。国鉄闘争は、戦後最大の労働運動解体攻撃と対決し今も闘い続けられている。この怒りの声と、労働運動の再生をめざす職場から闘いが結合したときに時代は動き出す。

安倍政権の攻撃は危機につき動かされた破滅的政策にほかならない。今こそ、労働法制改悪を阻止するために共同した力を結集しよう。

2016年6月5日

全日本建設運輸連帯労働組合
西地区生コン支部
全国金属機械労働組合港合同
国鉄千葉動力車労働組合
国鉄分割・民営化に反対し、
1047名解雇撤回闘争を支援
する全国運動
動労千葉弁護団